

横浜市
中期4か年計画 2018～2021

(原案)

(国際局 抜き刷り版)

平成30年9月
横浜市

目次

- ・ 議案掲載箇所の表示について 1

- ・ 38の政策

No.	政策名	頁
政策 3	国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保	2 (冊子 36 頁)
政策 4	グローバル都市横浜の実現	4 (冊子 38 頁)
政策 8	大学と連携した地域社会づくり	6 (冊子 46 頁)
政策 12	環境にやさしいライフスタイルの実践と定着	8 (冊子 54 頁)
政策 35	災害に強い人づくり・地域づくり (自助・共助の推進)	10 (冊子 100 頁)

- ・ 行財政運営

No.	取組名	頁
行政運営 5	市パスポートセンターの設置	12 (冊子 138 頁)

- ・ 素案からの主な変更点 (国際局関連部分) 14

議案掲載箇所の表示について

中長期的な戦略と38の政策の議案に掲載している箇所は、下図の点線（■■■■■■■■■■）で囲まれた部分になります。なお、行財政運営については、38の政策と同様になります。

中長期的な戦略（例：戦略1）

戦略1 『力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現』

市内企業の持続的な成長・発展
市内中小企業の発展の促進への対応として、人材の確保、円滑な事業承継などへの支援を進めるとともに、経営相談や企業経営などの基礎的支援を実施します。また、I・T O P 権限や I P、権限^{※1}などのプラットフォームからの事業展開、研究開発人材、起業家・学生等が交流できる拠点機能の充実により、オープンイノベーションを推進します。さらに、Y-P O R T^{※2}事業や海外視点の戦略的な活用などにより、市内企業の海外展開を支援します。世界で活躍できる人材の育成、支援や外国人材の誘致・定着を推進します。、**産業拠点の強化と戦略的な企業誘致**
京浜臨海部や倉吉臨海部のさらなる活性化や、臨海地区における業務機能等の強化、新たなビジネスを創出しやすい魅力ある環境の構築など、産業拠目の強化につながる取組をまちづくり施策と連動しつつ進め、戦略的な企業誘致を推進します。また、研究開発拠点、外資系企業、ベンチャー企業などの拠点を促進し、市内企業の事業機会や雇用の場の拡大を図ります。
活力ある都市農業の推進
先端技術導入や6次産業化による高付加価値化などの展開を図るとともに、地産地消に取り組みの多様な主体と連携した農のプラットフォームの充実や、「産直連携^{※3}」の積極的なプロモーション、多様な販路の支援などにより、都市農業の活性化を図ります。

新しい価値を生み出し、魅力を高める文化芸術創造都市
国内外を問わず多くの人を惹きつける都市を目指して、質の高い文化芸術に携わることができる本格的な劇場など、横浜の新たな魅力・輝きを創出します。また、横浜らしい特色ある芸術フェスティバルの開催や東アジア文化都市を通じた国際交流などにより、横浜の持つ魅力を国内外へ発信します。、**革新的な建築物や空間を活用した賑わいづくりや創造性をいかにビジネス創出などにより、新しい価値を生み出すとともに、市民が行う文化芸術活動への支援や、活動拠点となる施設の整備などを進めることにより、文化的に豊かな市民生活の実現を目指します。**

活力あふれる観光・MICE都市
ラグビーワールドカップ2019^{※4}、東京2020オリンピック・パラリンピック、第7回アジア国際会議の開催、クルーズ客船の寄港や田辺空港の発着数の増加などを契機とした都市・臨海部の魅力向上などを進じ、交通人口の拡大を目指し、公民一体でデータに基づいた観光施策を推進します。国内外へのプロモーション強化、他都市との連携、モノからコトへの消費動向の変化等をとらえた魅力ある観光コンテンツづくり、観光客のニーズを踏まえた受入環境の充実などにより、まちの賑わいと消費の拡大を目指します。、**新たなMICE施設整備を対称とし、経済波及効果の高い国際会議等の誘致やMICE関連産業の活性化を進め、「グローバルMICE都市」としての機能を強化します。**
スポーツ都市横浜の推進
ラグビーワールドカップ2019^{※4}や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取組を踏まえ、大会を契機とした市民のスポーツ意識の向上や参加機会の充実、ポスター・アートの発信、定着などしガソリンの創出につながります。、**プロスポーツとの連携や大規模スポーツイベントの開催等を通じた市民受容を観光施策と連動させながら、市民のスポーツへの愛着醸成や国内外への発信力を強化します。、**年間や季節の無難なものにかかわります。誰もが身近な場所です。誰もが身近な場所づくりに取り組む。プロスポーツと市民の関わりを強化し、市民生活の向上を図ります。

中小企業への基礎的支援に加え、企業・大学・研究機関等の集積の強みをいかにした方向性、さらなる企業誘致の推進や、オープンイノベーションによる産業創出に向けた取組を進め、市内企業の成長・発展につなげます。また、文化芸術創造都市の取組や観光・MICEの振興により、活力あふれる都市を実現します。

指標表

項目	2021	2020
I・T O P 権限、I P、権限によるプロジェクト推進	1,200件	1,100件
市内企業の海外展開支援	150件	140件
産業拠点の強化	200件	180件
観光・MICE都市の推進	300件	280件
スポーツ都市横浜の推進	100件	90件

38の政策（例：政策1）

政策1. 中小企業の経営革新と経営基盤の強化

政策の目標・方向性

「横浜市中小企業振興基本条例（平成22年3月制定）」の趣旨を踏まえ、**中小企業の経営基盤の強化**を図るとともに、経営相談への対応や資金繰りの円滑化など基礎的な支援に加え、近年、一層顕著化している**人材確保や円滑な事業承継に向けた支援・取組**を行います。

横浜経済を支えている**中小企業の経営革新**を進めるため、**生産性向上や販路拡大**に向けた支援・取組を行います。

「横浜市商店街の活性化に関する条例（平成27年2月制定）」の趣旨を踏まえ、**地域経済の活力の維持及び地域コミュニティの核として重要な役割を果たしている商店街の活性化**に向け、**賑わいの創出や魅力アップ**の取組を行います。

現状と課題

- 市内企業の99.6%を占める**中小企業の経営基盤強化**に向け、組織メニューの充実、相談対応、コンサルティングなどのきめ細かな支援を実施してきました。
- 完全失業率は2.8%（平成29年）と平成5年以来、24年ぶりの低水準に、市内有効求人倍率は1.39倍（平成29年）と平成5年以降で最も高い水準に、それぞれになりました。
- 生産年齢人口の減少や経営者の高齢化等を背景に、中小企業において、人手不足や後継者問題は深刻化しており、**人材確保や円滑な事業承継に向けた支援**が喫緊の課題となつています。
- 中小企業の状況は回復傾向にあるものの、労働生産性は伸び悩んでいる企業もあり、横浜経済の活性化のためには、**中小企業の経営革新**などによる成長・発展が不可欠です。
- I o T、A I 等の技術革新が進む一方で、コミュニティの核となる**商店街の賑わい創出**や、市民生活・文化に寄与する**複層マイスターなどの技能職のブランド力向上・振興**に向けた支援も必要です。

指標

指標	数値	前年度	目標値	所管
1. 支援により取組に結びついた人数(延べ数)	7,973人/年	32,000人/年	(29年度)	経済局、
2. 設備投資実施率 ^{※1}	24.7%	30.0%	(4か年平均)	経済局、
3. 販路拡大に向けたマッチング件数(延べ数)	581件/年	2,500件/年	(4年度)	経済局、

主な施策（事業）

- 中小企業への基礎的支援の充実**

「公財」横浜企業経営支援財団によるワンストップ経営相談窓口や専門家によるコンサルティング等に加え、積極的な企業診断、経営相談（最長1年）など、中小企業の経営支援を実施します。また、経営環境の悪化に付随した資金繰り支援や労働力不足による技術者などの充実に取り組めます。

※1 地域産業支援の取組期間延長(延べ数) 7,250件(4年度) 計画上の、1,949億円
 ※2 事業費 1,500万円/年(1年度)
- 中小企業の取組の課題である人材確保と事業承継**

多様な取組を必要とする経営革新促進する中、民間の経験豊富な人材の活用や経験者への出向等により、中小企業の人材確保を図ります。また、経営者の高齢化が進む中、後継者問題を抱える中小企業の円滑な事業承継の支援を行います。

※1 経験豊富な人材確保企業数(延べ数) 700社(4年度) 計画上の、12億円
 ※2 事業費 2,000万円/年(4年度) 計画上の、12億円
 ※3 取組期間延長(延べ数) 1,200件/年(4年度)
- 生産性向上や販路拡大による経営革新**

生産性向上のための設備投資の支援を行います。また、中小企業が持つ優れた製品・技術の販路開拓を拡大に向け、販路開拓の取組をコーディネート、海外市場に結びつけます。

※1 コーポレート向けの企業診断件数(延べ数) 3,400件(4年度) 計画上の、24億円
 ※2 事業費 1,500万円/年(4年度) 計画上の、24億円
 ※3 取組期間延長(延べ数) 1,200件/年(4年度)
- 商店街の賑わい創出や魅力アップの取組**

商店街を核とした賑わい創出や魅力アップの取組を行います。また、地域・社会的課題の解決に向け、複層マイスターや技能職のブランド力向上・振興に向けた支援を実施します。また、商店街の活性化を図ります。

※1 商店街の活性化支援(延べ数) 1,200件(4年度) 計画上の、6億円
 ※2 事業費 50,000万円/年(4年度) 計画上の、6億円
 ※3 取組期間延長(延べ数) 1,200件/年(4年度)
- 市場の機能強化と活性化**

市場機能の強化と活性化を図ります。また、品質・衛生管理向上を図るとともに、中央卸売市場の活性化を図ります。また、市場卸売業者の経営支援や経営者への取組支援、後継者の育成などを行い、市場機能の強化を図ります。

※1 品質管理の徹底(延べ数) 300件(4年度) 計画上の、29億円
 ※2 事業費 1,500万円/年(4年度) 計画上の、29億円
- 市内建設関連産業の活性化**

中小企業経営者等の専門家育成などを通じて市内中小建設業の経営改善を図るとともに、若手者の雇用確保を支援します。

※1 専門家育成支援(延べ数) 160件(4年度) 計画上の、0.1億円
 ※2 事業費 1,500万円/年(4年度) 計画上の、0.1億円

政策3

国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保

◆政策の目標・方向性

- ・海外の活力をいかして、横浜経済の成長・発展につなげていきます。
- ・関係機関と連携し、グローバルに展開する本市の海外拠点も活用して、市内企業の海外展開の支援、外資系企業の誘致、観光誘客などを戦略的に進めます。
- ・Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点として、国際機関等とも連携しながら、市内企業の海外インフラビジネス展開の支援をより一層進めていきます。
- ・横浜の成長・発展を支えるグローバルな活躍を目指す若者の育成・支援や外国人材の誘致・定着に取り組みます。

◆現状と課題

- ・新興国諸都市は、上下水道や廃棄物、エネルギーなど多くの都市課題に直面しています。過去に同様の課題を克服し知見・経験を有する本市は、環境分野等で優れた技術を有する市内企業と連携してこれらの課題解決に協力しており、都市開発マスタープランの策定など総合的な支援を行っています。このような中、合同調査やマッチングなどを通じて、海外でリサイクルプラントを建設するなど、企業の取組がビジネスに結び付く事例が増えてきました。横浜のまちづくりの事例が海外に提供されることで、国際社会からの本市への期待が高まり、市内企業の海外展開の機会が拡大しています。こうした流れを加速させていくため、平成29年度に、より専門的で一貫性を持った対応ができるようY-PORTセンター公民連携オフィスを設置しました。
- ・横浜経済の成長・発展に海外の成長市場や成長産業などの活力をいかすため、フランクフルト、上海、ムンバイにある本市の海外事務所がシティセールスやネットワーク形成を進めてきました。新たにニューヨークに開設する米州事務所は、外国企業の誘致や市内企業の海外ビジネス展開支援などに寄与することが求められています。
- ・海外の活力をいかすには、将来の横浜を担う若者の育成など人材の国際化も重要です。

海外事務所のグローバル展開



Y-PORTセンター

市内企業などと共に平成27年に発足したY-PORT事業の推進体制です。平成29年には、公民連携のためのオフィスを開設し、(一社)YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) ※とも連携しながら、都市開発に関する案件形成等の事業を進めています。

ビジネス環境の変化に柔軟に対応する体制とし、イノベーションを生み出す拠点として機能していきます。汚泥処理施設建設(セブ)



※海外インフラビジネスの拡大を図るとともに、都市課題の解決に貢献するため、平成29年7月に市内企業が中心となって設立。

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (33年度末)	所管
1	海外インフラ分野の事業化件数※	6件(累計) (29年度)	8件(4か年)	国際局
2	海外展開に向けての支援企業数	45社/年 (29年度)	200社 (4か年)	経済局
3	市内大学留学生の国内企業就職率	50.4% (29年度)	60%	政策局

※海外でのインフラ開発案件等において、海外都市・企業等が費用の一部または全部を負担して市内企業の技術等を導入した事業の件数

◆主な施策(事業)

1	グローバルな拠点機能を活用したビジネス支援	所管	国際局
<p>フランクフルト・上海・ムンバイの海外事務所、そして新たにニューヨークに開設する米州事務所を活用し、市内企業のビジネス支援、シティセールスなどに取り組みます。</p>			
想定 事業量	企業・経済関係機関等との相談件数 2,900件(4か年) 【直近の現状値】29年度:608件/年	計画上の 見込額	7億円

2	市内企業の海外インフラビジネス支援	所管	国際局、環境創造局、 資源循環局、水道局等
<p>Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点として、市内企業と連携しながら、海外インフラビジネス案件の形成を図ります。また、国際機関等様々なパートナーとの連携を推進するとともに、国際会議の主催により、都市開発に関する国際的な情報拠点を目指します。水ビジネス分野では、横浜水ビジネス協議会や横浜ウォーター(株)とも連携しながら取り組みます。</p>			
想定 事業量	①ワークショップ・合同調査等の件数 87回(4か年) ②実現可能性調査・実証事業等の着手件数 27件(4か年) ③アジア・スマートシティ会議への参加国・機関数 300(4か年) 【直近の現状値】29年度:①20回/年 ②12件/年 ③72/年	計画上の 見込額	9億円

3	市内企業の海外展開支援	所管	経済局、国際局
<p>横浜グローバルビジネス相談窓口等により関係機関と連携し、市内企業の海外展開を支援します。また、ライフサイエンス分野等の国内外の展示会等を活用したビジネスマッチングを支援します。</p>			
想定 事業量	国際ビジネス相談件数 2,000件(4か年)※ 【直近の現状値】29年度:481件/年	計画上の 見込額	2億円

※p.33の政策1主な施策(事業)3②の想定事業量と同じ

4	グローバルな活躍を目指す若者の育成・支援	所管	国際局、教育委員会事務局
<p>「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、市内在住・在学の高校生の留学を支援し、世界で活躍する人材としての成長を後押しします。また、留学促進に向け、関係団体と連携し、事業成果や留学体験を広くPRします。</p>			
想定 事業量	基金を活用した留学生助成 160人(4か年) 【直近の現状値】29年度:41人/年	計画上の 見込額	6億円

5	【新規】外国人材の誘致・定着の推進	所管	政策局、国際局、経済局、 健康福祉局、都市整備局、医療局等
<p>市内大学や産業界と連携した留学生の誘致・定着の促進、介護分野における活躍支援のほか、住宅・医療・教育などの生活環境の向上を含めた外国人材が活躍しやすい環境づくりを進めます。</p>			
想定 事業量	①留学生就職促進プログラムへの参加事業者数(市内企業) 100事業者(累計)※ ②外国人介護職員等への日本語学習支援受講人数 60人/年 ③国家戦略住宅整備事業(横浜駅きた西口鶴屋地区) 事業完了 【直近の現状値】29年度:①— ②48人/年 ③事業中	計画上の 見込額	34億円

※p.47の政策8主な施策(事業)4の想定事業量と同じ

政策4

グローバル都市横浜の実現

◆政策の目標・方向性

- ・SDGs（持続可能な開発目標）の理念や、「横浜市国際平和の推進に関する条例（平成30年6月制定）」の趣旨を踏まえた、海外諸都市や国際機関との連携・協力等の取組を進め、「世界とともに成長する横浜」の実現を目指し、国際社会の平和と繁栄に貢献します。
- ・本市のグローバルネットワークを強化・活用し、海外諸都市等と様々な分野の政策課題に共に取り組み、市民・企業の活躍促進につなげます。また、本市の経験等をいかした都市課題の解決に向けた国際協力を一層推進します。
- ・市民の多文化理解や国際感覚醸成も進めながら、日本語支援や地域コミュニティとのつながり支援等により、在住外国人との多文化共生を一層推進します。

◆現状と課題

- ・本市は、国際的な取組を重視し、指定都市で初めて「国際局」を設置しました。
- ・海外8都市と姉妹・友好都市提携を結び、文化・教育・経済などの分野で連携を深めてきたほか、具体的なテーマや期限を定めて交流を行う7つのパートナー都市、交流・協力に関する5つの共同声明などを通じて連携を進めています。
- ・都市づくりの覚書を締結しているセブ・ダナン・バンコク・バタムをはじめとする新興国都市に対し、アジア開発銀行や世界銀行、JICA、シティネットなどと連携しながら、気候変動、省エネルギー、防災などの国際協力を行ってきています。
- ・今後も、国際社会の主要目標であるSDGsの理念も踏まえ、海外諸都市等との連携・協力関係をさらに強化し、「世界とともに成長する横浜」の実現、国際社会の平和と繁栄への貢献が求められています。
- ・第4回、第5回に続き、第7回アフリカ開発会議が2019（平成31）年に横浜で開催されます。これまで進めてきたアフリカ各国との市民交流、女性活躍や環境分野での連携・協力を一層進め、経済分野などでも関係強化を図ることが期待されています。
- ・市内在住の外国人が9万人を超え、区役所や国際交流ラウンジなどでの相談対応、支援に力を入れています。今後、在住外国人と地域社会が共に暮らしやすいまちづくりをさらに進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックによる共生社会実現への機運の高まりをとらえ、在住外国人の活躍促進を含めた多様な視点での多文化共生を進めていくことが重要です。

アフリカとの交流

～アフリカに一番近い都市 横浜～

第4回（平成20年）と第5回（平成25年）のアフリカ開発会議の開催地となったことを契機に、本市はアフリカとの交流・協力を深めてきました。第7回（平成31年）も横浜で開催されることになり、アフリカとの連携を一層促進します。



多文化共生推進アクションプランの実践（中区）

「みんなヨコハマ中区人」というビジョンの実現に向け、「外国人とともに暮らすまち」のあるべき姿を職員が共有しました。①多文化バリアフリー、②尊重、③社会参加、の3本柱からなる行動計画を作り、区役所が一丸となって取り組んでいます。

多文化共生コミュニティづくり（南区）

急増する外国人とそれを受け入れる地域社会が共に暮らしやすいまちづくりを目指しています。国際交流ラウンジのスタッフが地域に赴き築いている自治会町内会等との顔の見える関係を礎に、在住外国人の自治会町内会への加入促進などの取組につなげています。

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (33年度末)	所管
1	海外諸都市等との連携・協力事業数	166件/年 (29年度)	700件 (4か年)	国際局
2	市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力事業への参加者数	67,332人/年 (29年度)	270,000人 (4か年)	国際局
3	多文化共生の推進に係る連携・協力団体数	451団体 (29年度)	500団体	国際局

◆主な施策(事業)

1	海外諸都市等との連携・協力の推進	所管	国際局等
<p>姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明及びY-PORT事業での連携都市をはじめとする海外諸都市、並びに各国大使館等との連携・協力をいかして様々な政策分野の課題を乗り越え、共に成長を図り、横浜の国際的評価や競争力を高めていきます。</p>			
想定事業量	視察・研修、意見交換等受入人数 21,500人(4か年) 【直近の現状値】29年度:5,319人/年	計画上の見込額	8億円

2	グローバルな拠点機能を活用した国際事業の推進	所管	国際局
<p>フランクフルト・上海・ムンバイの海外事務所、そして新たにニューヨークに開設する米州事務所を活用し、文化・教育などの分野での交流、ネットワーク構築などの国際事業を推進します。</p>			
想定事業量	関係都市・機関との相談件数 4,700件(4か年) 【直近の現状値】29年度:1,065件/年	計画上の見込額	7億円

3	市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力の推進	所管	国際局等
<p>地球温暖化、食料問題、防災等の地球規模の課題解決に貢献するため、市内に拠点を置く国際機関やシティネットとの連携・協力を進めます。こうした活動を広く周知し、市民と共に地球規模の課題解決に取り組みます。</p>			
想定事業量	市内国際機関等との連携・協力事業数 48回(4か年) 【直近の現状値】29年度:12回/年	計画上の見込額	7億円

4	【新規】第7回アフリカ開発会議の開催を契機とするアフリカとの関係強化	所管	国際局、資源循環局、教育委員会事務局等、区
<p>第7回アフリカ開発会議の横浜開催を契機に、アフリカの都市や各国大使館等と協力して「アフリカとの一校一國」などの交流事業を実施し、「アフリカに一番近い都市」としてアフリカ各国との連携を一層強化します。</p>			
想定事業量	アフリカの都市や各国大使館等からの視察・研修、意見交換等受入人数 1,600人(4か年)* 【直近の現状値】29年度:333人/年	計画上の見込額	3億円

※主な施策(事業)1の想定事業量の一部

5	多文化共生の推進	所管	国際局、教育委員会事務局、市民局等、区
<p>在住外国人の暮らしの中での多様なニーズに対し、地域における情報提供や相談対応、日本語支援などを進めるとともに、地域でのつながりを促進する取組を推進します。東京 2020 オリンピック・パラリンピックも契機に、在住外国人や留学生の地域・社会での活躍を促すため、ボランティア育成等の取組を進めます。</p>			
想定事業量	①国際交流ラウンジにおける相談件数 23,700件/年 ②小中学校における外国語補助指導員の配置 11人* ③医療通訳派遣件数 2,800件/年 ④本市ウェブサイト「やさしい日本語」ページのリニューアル(拡充)完了(32年度) ⑤在住外国人ボランティアの育成講座への参加延べ人数 210人(4か年) 【直近の現状値】29年度:①22,616件/年 ②8人 ③2,712件/年 ④- ⑤50人/年	計画上の見込額	8億円

※p.81の政策 25 主な施策(事業)3の想定事業量①と同じ

政策8

大学と連携した地域社会づくり

◆政策の目標・方向性

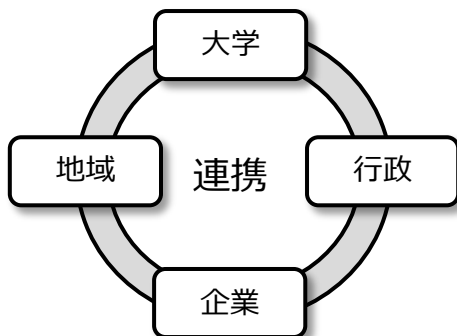
- ・市内等に立地する28の大学が持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、**産学官・市民連携の促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化**などにつなげていきます。
- ・横浜市立大学については、大学の持つ専門的な知見をいかし、**本市のシンクタンク機能を担う**等、「第3期中期目標（2017年度～2022年度）（平成29年4月策定）」の達成に向けた取組を進めます。
- ・大学・都市パートナーシップ協議会等を通じ、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに**拡充・強化**するとともに、留学生就職促進プログラムの推進体制をもとに、市内関係団体等との関係も強め、「**学術都市・横浜**」の実現に向けた取組を推進します。

◆現状と課題

- ・28の**大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加**しており、将来の救急需要予測の共同研究等も進められていますが、大学の力をさらに発揮することが期待されています。
- ・大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、**新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割**が求められています。
- ・幅広い教養や高い専門性、豊かな人間力を備えるとともに、社会の急速なグローバル化やIoT技術の進展への対応など、社会が要請する人材育成の取組として、**横浜市立大学においては、データサイエンス学部を平成30年4月に開設**しました。

【学術都市・横浜の形成】
「留学生就職促進プログラム」の推進

↓
ネットワークのさらなる強化
推進体制の構築



横浜の大学は郊外に点在しており、物理的に集積させるのではなく、関係機関・団体や企業等と産学官の連携をさらに強化し、大学の力を活用した新たな価値の創造につながる仕組みを構築します。

グローバル化の推進

地域貢献の促進

産学官連携の強化

- 優秀な人材の集積・輩出
- 地域コミュニティの活性化
- 横浜経済の活性化
- 都市課題の解決 等

大学と連携した地域の課題解決（鶴見区）

鶴見区では、鶴見大学及び横浜商科大学と相互の連携を強化し、地域の一層の飛躍・発展に資するための包括連携協定を締結しています。

鶴見大学とは、区内認可保育所での実務体験を促し将来の就職につなげる「保育士確保推進モデル事業」や、災害発生に備えて関係機関の連携強化を目指す災害医療訓練などに取り組みます。横浜商科大学とは、学生が区の課題解決策を提案する「鶴見まちづくり政策コンペ」の実施や、区内企業等紹介冊子の発行、観光PRの取組などを進めています。



区内企業等紹介冊子「TSURUCHARM～私が見た鶴見★しごと」（横浜商科大学）

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (33年度末)	所管
1	大学と地域・企業・行政との連携事例数	849件/年(29年度)	900件/年	政策局
2	市内大学留学生の国内企業就職率	50.4%(29年度)	60%	政策局

◆主な施策(事業)

1	横浜市立大学の知的資源・研究成果をいかしたさらなる地域貢献	所管	政策局
<p>社会の関心も高いデータサイエンス分野の教育・研究をさらに推進するために、企業・社会人も参加しやすい環境を整え、幅広い分野で企業や研究機関との連携や共同研究につなげます。また、横浜の行政課題を研究テーマとし、これまでにないアプローチや解決策を提示するなど、本市のシンクタンク機能を果たします。</p> <p>さらに、社会ニーズを踏まえた魅力ある市民向けの教養講座を市内全域で実施し、本市が設置する大学として有する知的資源を市民や社会へ積極的に還元する取組を充実させます。</p>			
想定 事業量	①本市との連携取組件数(教員地域貢献活動支援事業等) 30件(4か年) ②エクステンション講座数 100講座/年 【直近の現状値】29年度:①6件/年 ②132講座/年	計画上の 見込額	4億円

2	産学官連携の推進	所管	経済局
<p>大学と市内中小企業との新製品の共同開発や販路開拓の支援を行うとともに、学生の感性をいかした商品企画等を提案するデザイン産学に取り組みます。また、産学官金の連携によるオープンイノベーションを促進することにより、IoT、AI等の最新技術をいかした取組や健康・医療分野の革新的な研究開発を支援します。</p>			
想定 事業量	デザイン産学取組支援件数 20件(4か年) 【直近の現状値】29年度:5件/年	計画上の 見込額	12億円

3	大学・地域・行政との連携によるまちづくり	所管	都市整備局
<p>魅力的な景観形成や賑わいづくりなどにおいて、大学と地域との連携のサポートや共同研究、社会実験の共同実施など、大学の知的資源や人材をいかしながら、より質の高いまちづくりを進めます。</p>			
想定 事業量	まちづくり活動 12件(4か年) 【直近の現状値】29年度:3件/年	計画上の 見込額	0.1億円

4	【新規】留学生就職促進プログラムの推進	所管	政策局、国際局、経済局
<p>共同申請者である横浜国立大学及び横浜市立大学が開発・実施する各プログラム(日本語教育、キャリア教育、インターンシップ、企業向けセミナー等)を推進し、留学生の市内企業への就職を支援するとともに、採用等に意欲・関心のある市内企業を支援します。</p> <p>この取組の推進体制をもとに、市内の経済団体、国際交流団体との連携を強化するほか、企業との関係構築を進めます。産学官連携等が活発に行われる土壌を形成し、魅力と活力あふれる「学術都市・横浜」の実現を目指します。</p>			
想定 事業量	留学生就職促進プログラムへの参加事業者数(市内企業) 100事業者(累計)* 【直近の現状値】29年度:—	計画上の 見込額	0.3億円

※p.37の政策3主な施策(事業)5の想定事業量①と同じ

【「留学生就職促進プログラム」の概要等】

文部科学省の事業であるこのプログラムは、大学が地域の自治体や産業界と連携し、外国人留学生が国内企業への就職に必要なスキルを一体に学ぶ環境を創設する取組を支援するものです。

外国人留学生に対する国内企業への就職支援を図るとともに、日本への留学の魅力を高め、留学者数の増加を図ることを目的としています。本市で市内中小企業へアンケート調査した結果、外国人留学生の採用実績のない企業248社の中で、32%にあたる80社が採用に関心があると回答をいただいています。この取組を進め、市内中小企業のニーズに応えていきます。



キャリア教育(ワークショップ)の様子

政策 12

環境にやさしいライフスタイルの実践と定着

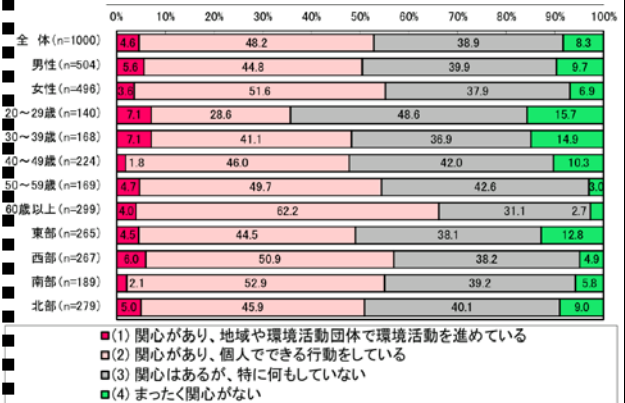
◆政策の目標・方向性

- ・市民・企業等との連携により、環境行動や環境プロモーションを展開し、**環境にやさしいライフスタイルの実践・定着**を図っていきます。
- ・食品ロス削減を着実に進めるため、様々な団体と連携したイベントの開催や広報等を通じて、**食を大切に、食品ロスを出さないライフスタイルの定着**を図ります。
- ・緑を保全・創出する取組、アユが遡上する川づくり、豊かな海づくりなど、**多様な生き物を育む場をつくり**ます。また、生物多様性等への理解を深めるなど、**これらの場を活用した環境教育・学習、環境行動の実践**を進めます。

◆現状と課題

- ・自然共生や循環型社会などに対する高い意識を持った市民や企業とともに、**生物多様性の保全、地球温暖化対策、3R行動等**の環境行動に横断的に取り組み、**環境にやさしいライフスタイルの実践**を進めています。
- ・地域、学校、職場での**環境教育・学習機会の充実**を図ってきたことにより、市民の環境に関する関心や機運がさらに高まっています。今後も大規模なイベントの開催機会等をとらえた**環境プロモーションの積極的な展開**を図るなど、より一層の環境行動の実践につなげる取組を推進することが重要です。
- ・SDGs（持続可能な開発目標）など、国際的にも食品ロスが課題となっており、廃棄物、食の安全保障、産業、経済、飢餓、貧困など様々な切り口からのアプローチで**食品ロス削減の取組を加速**させていく必要があります。
- ・生物多様性や景観形成に配慮した多自然型の河川などの**多様な生き物を育む場の保全・創出**を進めるとともに、体験学習や環境保全活動等の**環境行動の実践の場**として、さらなる活用を進めていく必要があります。

【環境に対する関心や行動】



資料：環境創造局「平成 29 年度環境に関する市民意識調査」

みんなの想いでつながり広がるエコ活動（戸塚区）

区内の企業や学校、団体が協働して、地域の子どもたちと一緒に川の清掃活動やアユが遡上する川づくり、ハグロトンボ等の生物調査を行うなど、地域に根差した様々な取組が活発に行われています。

また、区のエコ講座を受講した方々が設立した「とつかエココーディネーター協議会」が、省エネや3Rをテーマとした講座を地区センターなどの身近な会場を巡回して開催するなど、エコ活動のネットワークが地域で広がっています。さらに、環境未来都市である北海道下川町との交流を通じた学び合いを続けています。



子どもと一緒に省エネ体験（とつかエココーディネーター協議会）

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (33年度末)	所管
1	環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	52.8% (29年度)	60%	環境創造局
2	食品ロス発生量※	111,000トン/年 (27年度)	20%削減 (27年度比)	資源循環局
3	横浜市と連携して温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	426団体 (29年度)	500団体	温暖化対策 統括本部

※家庭から出される食品ロスの発生量

◆主な施策（事業）

1	環境にやさしいライフスタイルの広報・啓発	所管	温暖化対策統括本部、 環境創造局、資源循環局、区
市民・企業等による生物多様性の保全、地球温暖化対策、3R行動等の環境行動の実践につながるよう、資源循環を支える様々な施設の活用や、環境・地球温暖化に関する講座やイベント等を通じた広報、普及啓発を行います。			
想定 事業量	出前講座等の実施回数 1,440回(4か年) 【直近の現状値】29年度:381回/年	計画上の 見込額	3億円
2	【新規】「食」を大切にするライフスタイルの推進	所管	資源循環局、国際局、 健康福祉局等、区
食品ロス削減に向けて、新たな推進母体の設立や国際機関とも連携した「食」を考えるシンポジウム等の開催、フードバンク・フードライブ活動の支援、食べきり協力店事業の推進、食品ロス発生量の調査、食育の推進など、多分野連携のもと、様々な視点から活動を展開します。また、土壌混合法の普及や食品廃棄物のリサイクル促進に取り組みます。			
想定 事業量	食品ロス削減に向けたシンポジウム・講演会等の実施回数:230回(4か年) 【直近の現状値】29年度:58回/年	計画上の 見込額	2億円
3	市民・企業等との協働による温暖化対策の促進	所管	温暖化対策統括本部、 環境創造局、区
COOL CHOICE YOKOHAMAをはじめとする温暖化対策の普及啓発や、大規模イベントを契機としたカーボン・オフセットプロジェクト、区と連携した地域の取組等を進めることで、市民や事業者の自発的な温暖化対策を促進します。地球温暖化対策計画書制度等の充実を図るとともに、制度対象外の中小事業者に対しても積極的に啓発・支援を実施することで事業者の温暖化対策を推進します。			
想定 事業量	①温暖化対策の取組に参加した人数 160,000人(4か年) ②地球温暖化対策計画書及び報告書提出数 1,590件(4か年) 【直近の現状値】29年度:①約34,000人/年 ②340件/年	計画上の 見込額	5億円
4	生物多様性の保全のための調査・研究、普及啓発	所管	環境創造局、道路局
市民参加による調査等を含めた定期的な生き物調査を進めるとともに、地域や国内に生息する希少動物の繁殖・研究に取り組みます。また、生物多様性への理解を深め、市民生活や企業活動において生物多様性に配慮した行動を進めるため、市民、事業者への活動助成や表彰などによる環境活動支援等を行います。			
想定 事業量	①陸域・水域生物多様性に関する調査 114地点(4か年) ②国内産希少動物の繁殖技術の研究・確立 ③環境活動賞受賞団体 48団体(4か年) 【直近の現状値】29年度: ①13地点/年 ②希少動物の繁殖技術の確立等 ③10団体/年	計画上の 見込額	35億円
5	多様な生き物を育む場づくり・豊かな海づくり	所管	港湾局、環境創造局、 道路局
生物多様性を保全する機能等を十分に発揮するための緑を保全・創出する取組やアユが遡上する川づくりなどの河川環境整備を進めます。また、市民に開かれた漁港施設の改修、多様な主体と連携しながら海域での浅場・藻場などの形成、生物共生型護岸の整備などにより豊かな海づくりを進めます。			
想定 事業量	漁港施設の改修、海域での浅場・藻場などの形成等 着手(31年度) 【直近の現状値】29年度:—	計画上の 見込額	26億円

政策 35

災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）

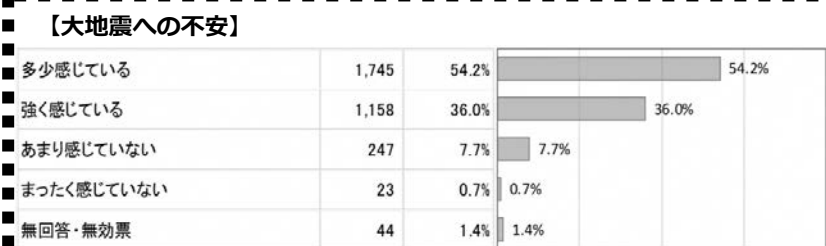
◆政策の目標・方向性

- ・自助・共助の大切さを広め、災害に強い人づくり・地域づくりを進めるため、地域における防災・減災の取組を率先して行う**人材の育成**、幅広い世代への**防災教育の充実**、**出火防止や初期消火力向上の取組**などを推進します。
- ・河川の氾濫等に対し、適応の観点も含め、自助・共助の促進による「**逃げ遅れゼロ**」に向けた**意識啓発等**を推進します。
- ・これまでの大規模な自然災害の教訓を踏まえ、防災・減災の取組の見直しを図るとともに、**災害時要援護者等の支援の強化**や、**女性の視点からの防災対策の充実**に取り組みます。

◆現状と課題

- ・市民や地域が災害への事前の備えや発災時に命を守る行動がとれるよう、町の防災組織において防災・減災の取組を率先して行う**約 1,800 人の防災・減災推進員の育成**など、地域の防災・減災の取組を支援しています。
- ・横浜市民防災センターのリニューアル以降、**11 万人超が自助共助プログラムを修了**し、幅広い世代に防災教育が進んでいます。今後一層の防災意識向上を図るため、小中学校での防災教育の充実や、自治会町内会・事業所への研修機会の提供等を推進することが重要です。
- ・地震火災による被害が大きい地域では、自助・共助の取組を推進し、市民や地域の防災意識を高め、**出火を抑える取組の徹底**や、**具体的な防災まちづくり**につなげていく必要があります。
- ・河川整備等のハード対策だけでは防護しきれない洪水が発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備えるため、河川の氾濫等に対し、「**逃げ遅れゼロ**」、「**社会経済被害の最小化**」を目指して、「神奈川県大規模氾濫減災協議会」が平成 30 年 1 月に策定した「**河川の減災に係る取組方針**」に基づいた取組を進めていく必要があります。また、洪水や土砂災害のリスクが高い**区域にある要援護者施設**に対し、**義務化された避難確保計画作成の支援**を進めています。
- ・熊本地震などの教訓から、避難所において安全な避難生活を確保するためには、**地域防災拠点の機能の充実・強化**をはじめ、

福祉避難所の円滑な開設や女性の視点からの防災対策の充実、ペット同行避難を受け入れる体制作りなど、支援の充実が必要です。



資料：総務局「横浜市民の危機管理アンケート調査（平成 27 年度）」

防災対策事業（泉区）

泉区では、地域防災拠点での訓練、地域・消防・医療機関・警察等と連携した総合訓練、身近な防災資機材の拡充などを展開し、地域防災力の強化を図っています。なかでも、担い手の高齢化が課題となっているため、既存の担い手が連続講座等により次の担い手を育成する全区的なネットワーク（町の防災ネットワーク会議）を新たに作り、つながりの輪を広げつつ、地域の核として継続的に地域防災に取り組む人材の確保・育成を進めます。



訓練の様子

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (33年度末)	所管
1	消防団員の充足率	92% (29年度)	100%維持	消防局
2	災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合	85.1% (29年度)	95%	健康福祉局
3	災害時下水直結式仮設トイレ(災害用ハマッコトイレ)のある地域防災拠点数	162か所(累計) (29年度)	367か所(累計)	環境創造局 資源循環局

◆主な施策(事業)

1	地域防災の担い手育成	所管	総務局、消防局
	地域防災の要である消防団の災害対応力向上を目指し、器具置場の更新整備、訓練や研修等の充実を図ります。また、町の防災組織において防災・減災の取組を率先して行う防災・減災推進員の育成を進めるとともに、自助から始まり地域防災の担い手となる家庭防災員の研修の充実など、地域の防災力を高める人材育成を推進します。		
想定 事業量	防災・減災推進員 1,600人(4か年) 【直近の現状値】29年度:500人/年	計画上の 見込額	26億円
2	防災教育の充実等による防災意識の向上	所管	総務局、消防局、教育委員会事務局 道路局、環境創造局等、区
	横浜市民防災センターにおける地震や風水害等の自助共助プログラムの拡充、幅広い世代への防災教育の充実等により、防災意識向上を推進します。また、局地的な大雨等への自助共助の取組として、内水・洪水ハザードマップの活用、河川の水位情報の提供等による意識啓発を推進するとともに、要援護者施設の避難確保計画作成の支援を進めるなど、「逃げ遅れゼロ」を目指します。		
想定 事業量	横浜市民防災センターの自助共助プログラム修了者数 200,000人(4か年) 【直近の現状値】29年度:46,325人/年	計画上の 見込額	7億円
3	地域・事業所における防災力の向上	所管	都市整備局、総務局、消防局、 建築局、水道局、区
	地域で取り組む防災まちづくりの促進や、自治会町内会等での防災訓練により、地域の防災力向上を図ります。また、建築物や危険物施設等の火災や事故などの防止のため、事業所等への立入検査や指導等を通じて、自主防火・防災体制の確保を図ります。		
想定 事業量	防災まちづくり活動への支援を行った団体数:20団体/年 【直近の現状値】29年度:18団体/年	計画上の 見込額	8億円
4	出火防止や地域における初期消火力向上	所管	総務局、消防局、 都市整備局、区
	地震による出火や延焼防止対策を強化するため、さらなる広報活動等による感震ブレイカーの普及促進や、スタンドパイプ式初期消火器具等の設置・更新促進を図ります。また、火災の早期発見に有効である住宅用火災警報器の設置更新を促進します。		
想定 事業量	①感震ブレイカー等設置補助件数 28,000件(4か年) ②スタンドパイプ式初期消火器具の設置・更新等 400件(4か年) 【直近の現状値】29年度:①簡易タイプ 5,127件/年 ②104件/年	計画上の 見込額	1億円
5	地域防災拠点の機能強化	所管	総務局、環境創造局、資源循環局、 水道局、温暖化対策統括本部
	下水直結式仮設トイレ(災害用ハマッコトイレ)の整備、耐震給水栓の整備による飲料水確保、防災備蓄庫の校地への移設を進めるとともに、地域防災拠点の資機材や備蓄食料等の更新を行うなどの機能強化を図ります。また、パナソニックパワープラント(仮想発電所)を活用した災害時の非常電源確保の取組を進めます。		
想定 事業量	耐震給水栓の整備数 30か所(累計) 【直近の現状値】29年度:2か所(累計)	計画上の 見込額	37億円
6	災害時要援護者等支援の強化など災害対応の充実	所管	健康福祉局、総務局、 国際局、区
	災害時要援護者や外国人などに対する地域での自主的な支え合いの取組支援の充実を図るとともに、福祉避難所が円滑に開設・運営するための対策を進めます。また、女性の視点をいかす取組や、地域防災拠点でペット同行避難の円滑な受入体制づくりなどの検討を進め、防災対策の充実を図ります。		
想定 事業量	地域に名簿情報を提供している要援護者数 72,700人 【直近の現状値】29年度:51,215人	計画上の 見込額	3億円

行政運営5 市民の視点に立った行政サービスの提供と地域との協働**◆目標**

- ・誰もが安心して住み続けられる地域社会を実現するために、市民の視点に立った行政サービスを正確かつ親切・丁寧に提供します。
- ・「協働による地域づくり」を進めるため、持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、区局がより一層連携して地域との協働を推進するよう、職員のコーディネート力の強化を図ります。
- ・新たな大都市制度「特別自治市」の実現を見据え、行政サービスをより効率的・効果的に提供するために、市民生活に直結する分野を中心に県から市への事務・権限の移譲を目指します。

◆現状と課題

- ・地域課題の多様化・複雑化が進む中、持続可能な地域コミュニティの実現に向け、コーディネート型行政を進め、区局一体となって地域との協働による課題解決を進める必要があります。
- ・「横浜市区役所事務分掌条例（平成28年2月制定）」を踏まえ、「地域の総合行政機関」、「地域協働の総合支援拠点」等の区の役割を、より一層発揮していく必要があります。
- ・公共施設について修繕・改修を含めた長寿命化や施設の再編整備を検討し、地区センターなどの市民利用施設については、多様な利用ニーズへの対応やさらなる運営効率化を図るとともに、地域のつながりづくりに積極的に取り組む等、機能強化が求められています。
- ・窓口サービスの満足度は高い水準となっていますが、引き続き、一人ひとりに寄り添うサービスが求められています。
- ・特別自治市の実現までの間も、二重行政の解消に向けて、市民生活に直結する分野を中心に県から市への事務・権限の移譲を進めることが重要です。

◆取組の方向

- ・市民からの協働の提案を事業化につなげられるよう、「市民協働・共創スペース」を新市庁舎に設置するとともに、庁内の連携がより一層進むよう体制づくりを進めます。
- ・区役所の機能強化をより一層進めることにより、地域主体の活動、行政と地域との協働、区局の連携など様々な手法を活用した地域課題の解決に取り組んでいきます。
- ・地区センター等市民利用施設の多目的化・複合化等を検討するとともに、コミュニティハウスの未整備地区への整備を進め、地域コミュニティの活性化を図ります。
- ・正確かつ親切・丁寧な「おもてなしの行政サービス」のさらなる充実に取り組んでいきます。
- ・県からパスポート発給事務の移譲を受け、本市がパスポートセンターを設置することで市民の皆様の利便性を高めます。引き続き、市民生活に直結する分野を中心に県から市への事務・権限の移譲に向けた協議を進めます。

◆指標

	指標	直近の現状値 (29年度)	目標値 (33年度末)	所管
1	「市民協働・共創スペース」の新市庁舎への設置	検討	設置及び運営	市民局
2	学校とコミュニティハウスの機能の複合化	検討	整備着手 (2か所)	教育委員会事務局、市民局
3	市パスポートセンターの設置	—	平成31年秋頃	国際局

◆主な取組

1	協働を進める庁内の環境づくり	所管	市民局、全区局
<p>地域と連携して課題解決を進めるためのコーディネートのポイントを学ぶ研修等を実施します。また、地域課題の解決を進めるため、新市庁舎への「市民協働・共創スペース」の設置に合わせ、市民からの協働事業の提案を受け止め、コーディネートし、区局及び局間が連携する庁内の推進体制を整えます。</p>			
直近の現状値	29年度：庁内体制の検討		
2	行政サービスとコーディネート力を高める区役所の機能強化	所管	市民局、全区局
<p>より質の高い行政サービスを提供し、地域課題を解決するコーディネート力を高めるため、区役所の業務の効率化を図るとともに、地区担当制を中心とした地域支援の取組を進めていきます。また、区役所が地域課題を的確にとらえ、解決していけるよう、「区提案反映制度」も活用しながら、区と局の連携を最大限発揮していくとともに、区の執行体制や個性ある区づくり推進費など予算に関する庁内検討を進めていきます。</p>			
直近の現状値	28年度：「横浜市区役所事務分掌条例」施行、「区提案反映制度」の創設		
3	地域コミュニティ活性化のための市民利用施設の機能強化	所管	全区、市民局
<p>学校の建替え等を契機に、市民利用施設の再編整備を検討し、多様な利用ニーズへの対応や効率的な管理運営を進めます。また、地域コミュニティを活性化させるため、人材の育成、確保など市民利用施設の機能強化を図ります。</p>			
直近の現状値	29年度：先進的な取組を実施している施設の事例把握		
4	市民のニーズに応じた窓口サービスの提供	所管	市民局、全区
<p>窓口サービス向上の取組を引き続き実施し、正確で親切・丁寧な、市民にとって分かりやすい窓口サービスを提供します。また、コンビニ交付の普及を図るとともに、マイナンバー制度の情報連携による証明発行数の動向等を踏まえ、証明発行拠点の見直しなど窓口サービスのあり方について検討します。</p>			
直近の現状値	29年度：窓口サービス満足度調査など、窓口サービス向上の取組の実施		
5	市パスポートセンターの設置	所管	国際局
<p>市民の利便性向上のため、県から市へのパスポート発給事務の移譲を進め、合わせてセンター南駅構内及び産業貿易センターに市のパスポートセンターを設置します。</p>			
直近の現状値	—		

素案からの主な変更点（国際局関連部分）
（原案冊子 166 ページから 182 ページの中から抜粋）

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更後（原案）
36	IV 38の政策 政策3「国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保」 現状と課題の本文	・新興国諸都市は、上下水道や廃棄物、エネルギーなど多くの都市課題に直面しています。過去に同様の課題を克服し知見・経験を有する本市は、環境分野等で優れた技術を有する市内企業と連携してこれらの課題解決に協力しています。これまでに、合同調査やマッチングなどを通じて海外でリサイクルプラントを建設するなど、企業の取組がビジネスに結び付く事例が増えてきました。こうした流れを加速させていくため、29年度に、より専門的で一貫性を持った対応ができるようY-P O R Tセンター公民連携オフィスを設置しました。	・新興国諸都市は、上下水道や廃棄物、エネルギーなど多くの都市課題に直面しています。過去に同様の課題を克服し知見・経験を有する本市は、環境分野等で優れた技術を有する市内企業と連携してこれらの課題解決に協力しており、 都市開発マスタープランの策定など総合的な支援を行っています。 このような中、合同調査やマッチングなどを通じて、海外でリサイクルプラントを建設するなど、企業の取組がビジネスに結び付く事例が増えてきました。 横浜のまちづくりの事例が海外に提供されることで、国際社会からの本市への期待が高まり、市内企業の海外展開の機会が拡大しています。 こうした流れを加速させていくため、平成29年度に、より専門的で一貫性を持った対応ができるようY-P O R Tセンター公民連携オフィスを設置しました。
36	IV 38の政策 政策3「国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保」 「Y-P O R Tセンター」 説明の本文	市内企業などと共に平成27年に発足したY-P O R T事業の推進体制です。29年には、Y-P O R Tセンター公民連携オフィスを開設し、行政と民間が一体となって海外の都市開発に関する案件形成を進めています。	市内企業などと共に平成27年に発足したY-P O R T事業の推進体制です。平成29年には、公民連携のためのオフィスを開設し、 （一社）YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（YUSA）※とも連携しながら、 都市開発に関する案件形成等の事業を進めています。 ※海外インフラビジネスの拡大を図るとともに、都市課題の解決に貢献するため、平成29年7月に市内企業が中心となって設立。
38	IV 38の政策 政策4「グローバル都市横浜の実現」 政策の目標・方向性の本文	・「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念を踏まえた海外諸都市や国際機関との連携・協力を通じて、「世界とともに成長する横浜」の実現を目指し、国際社会の平和と繁栄に貢献します。	・SDGs（持続可能な開発目標）の理念や、「 横浜市国際平和の推進に関する条例（平成30年6月制定）」の趣旨 を踏まえた、海外諸都市や国際機関との連携・協力等の取組を進め、「世界とともに成長する横浜」の実現を目指し、国際社会の平和と繁栄に貢献します。
38	IV 38の政策 政策4「グローバル都市横浜の実現」 現状と課題の本文	・海外8都市と姉妹・友好都市提携を結び、文化・教育・経済などの分野で連携を深めてきたほか、具体的なテーマや期限を定めて交流を行うパートナー都市（7都市）、交流・協力の合意の共同声明発表（4都市）などを通じて連携を進めています。	・海外8都市と姉妹・友好都市提携を結び、文化・教育・経済などの分野で連携を深めてきたほか、具体的なテーマや期限を定めて交流を行う7つのパートナー都市、 交流・協力に関する5つの共同声明 などを通じて連携を進めています。

39	IV 38の政策 政策4「グローバル都市横浜の実現」 指標1の直近の現状値及び目標値（33年度末）	【直近の現状値】 141件/年（29年度） 【目標値（33年度末）】 600件（4か年）	【直近の現状値】 166件 /年（29年度） 【目標値（33年度末）】 700件 （4か年）
39	IV 38の政策 政策4「グローバル都市横浜の実現」 指標3の直近の現状値及び目標値（33年度末）	【直近の現状値】 424団体（28年度） 【目標値（33年度末）】 450団体	【直近の現状値】 451団体（29年度） 【目標値（33年度末）】 500団体
39	IV 38の政策 政策4「グローバル都市横浜の実現」 主な施策（事業）4の所管及び本文	【所管】 国際局、資源循環局等、区 【本文】 第7回アフリカ開発会議の横浜開催を契機に、アフリカの都市やアフリカ各国大使館等と協力して交流事業を実施し、「アフリカに一番近い都市」としてアフリカ各国との連携を一層強化します。	【所管】 国際局、資源循環局、 教育委員会事務局 等、区 【本文】 第7回アフリカ開発会議の横浜開催を契機に、アフリカの都市や各国大使館等と協力して「 アフリカとの一校一國 」などの交流事業を実施し、「アフリカに一番近い都市」としてアフリカ各国との連携を一層強化します。
55	IV 38の政策 政策12「環境にやさしいライフスタイルの実践と定着」 主な施策（事業）2の所管及び本文	【所管】 資源循環局、区 【本文】 食品ロス削減を呼びかける新たな推進母体を設立し、活動を展開するほか、「食」を考えるシンポジウムの開催、フードバンク・フードドライブ活動の支援、食べきり協力店事業を推進するとともに、食品ロス発生量の調査等を行います。	【所管】 資源循環局、 国際局、健康福祉局 等、区 【本文】 食品ロス削減に向けて、新たな推進母体の設立や 国際機関とも連携した「食」 を考えるシンポジウム等の開催、フードバンク・フードドライブ活動の支援、食べきり協力店事業の推進、食品ロス発生量の調査、 食育の推進 など、 多分野連携のもと、様々な視点から活動を展開 します。